2012年度　学生優秀論文

日本におけるメディカル・ツーリズム推進の意義と課題

著者　**河本　慶太**（佐藤ゼミ）

概要：

高度技術、安い治療費を求め患者が国境を越え受診するメディカル・ツーリズムについて、その市場規模、医療サービスの内容、旅行など関連サービス、受入病院の国際基準などの概略を述べ、日本政府と関係省庁の取り組み（2010年の新成長戦略、医療滞在ビザの創設など）、日本医師会の見解、先進地域としてのアジア諸国の動向と日本の旅行会社や私鉄グループの連携の動きについて説明する。そのうえで、日本経済の発展への寄与、国内医療機関の経営改善、地域経済の活性化などの観点から、日本におけるメディカル・ツーリズムの推進を提言する。

推薦理由：

医療通訳など受入の技術的な課題から執筆を始め、先行研究を参考に視野を広げた。混合診療の全面解禁による公的医療保険の保険給付範囲の縮小や格差の助長などの懸念に触れながらも、日本の全体益・将来益の立場から推進を提言するに至っている。著者がさらに研究を進めれば、競争・成長による社会経済的な便益増大を公平性の担保に活用するメカニズムの可能性に目を向けることが予感される。

日本企業の海外進出

―資生堂のグローバル戦略についての研究―

著者　**高　一**（安藤ゼミ）

概要：

本報告は、「海外進出する企業研究」に対する展望である。高一は海外進出する化粧品企業に関する大量のレポート、研究論文、著書などを調査し、日本を代表する資生堂の歴史、業績とそのグローバル戦略を研究・分析することで、現在の資生堂の活動と創業以来守り継がれてきた基本理念はダイナミックに連動して捉えられる、とした。

推薦理由：

いくつかの先行研究を俯瞰した後に、資生堂の海外進出成功の最も重要な鍵となる要因は、その基本理念であるとしている。これは欧米研究者の研究成果である静的なリソース・ベースド・ビューとは明らかな相違点がある。高一は基本理念への注目とその解明、それを可能とする知的な方法論など、研究者が学び発展させるべき要素が、日本の企業研究には大量に残されている、ことを示した。高一の報告は、経営学を職業とする人、あるいは、職業としたい人のための具体的なアドバイスに富んでいる。

「ゆるきゃら」のキャラクターマーケティングについての考察

著者 **荒木 真理**（中山ゼミ）

概要：

今日いわゆる“ゆるキャラ”は全国各地で誕生し、毎年全国大会も開催されグランプリ受賞キャラはマスコミ等で大きく取り上げられその経済効果も大きいとされている。例えば、2011年グランプリを受賞した熊本県のゆるキャラ「くまもん」の経済効果は290億円と言われている。

本論文では、ゆるキャラ誕生から今日のブームに至る経緯を検討し、何故ゆるキャラが人気を博したのか高度経済成長期以降の世相を重ねて検討している。その具体事例として「くまもん」がこれ程までの経済効果を生んだ背景を分析し、県が著作権・版権を所有するといった独特の方法に起因することを明らかにした。一方、福岡市の事例を取り上げてゆるキャラの活用失敗例も分析し、所謂縦割り組織がその背景にあることを指摘した。さらに全国のゆるキャラを類型化し観光資源性を分析した。

推薦理由：

筆者は今日の観光動向に関心を持ち研鑽を積んできた。卒論のテーマとしてゆるキャラを取り上げ、数少ない先行研究を分析し自身の研究態度を確立していった。具体事例として今日全国で人気を博している「くまもん」を取り上げ、熊本県の担当者への聞き取り調査もうなど客観的な分析を心掛けていた。また、全国のゆるキャラを類型化するといった先行研究でも見られない独特の分析も行った。

筆者の日頃の研究態度および研究手法を高く評価するとともに、同分野の研究の先駆けとして観光研究分野に先鞭をつけた労作と認められる。よってここに本論文を優秀卒業論文として推薦する。

文化産業と消費者セグメントの関連性について

－ライトノベルと青少年との関連性を中心に－

著者 **文 鍾浩**（米村ゼミ）

概要：

細かいニーズに応えるターゲット・マーケティングは、製造業だけではなく、文化産業でも、高度に派生化してきた。本稿では、そのうち、成長期にあるライトノベルとその周辺のメディア関連産業に於いて、セグメントしての青少年を対象に分析を行い、最終的に、中年層向けのマーケティング戦略及び日本が採るべき長期的戦略について、提言を行った。

推薦理由：

歴史を振り返る時系列上の分析からマスメディアに亘るクロスセクション的な分析までを広くカバーし、丁寧なマーケティング戦略分析を行っている。また、これに基づき、意義のある提言を展開しており、学部レベルの論文として、優秀に相当するものであると判断し、ここに強く推薦申し上げる。

学校法人の会計学的分析

―私立大学および私立短期大学における経営安定化策の導出

著者　**繁里　佳奈**（髙木ゼミ）

概要：

本論文は、学校法人（私大、短大）を会計学的に分析し、それらの経営安定化策の導出を目的としている。この目的のために、筆者は、現行学校法人会計基準の問題点を指摘しながら、「短大の四年生化は失敗する可能性が高い」、「地理的要因と経営破綻は密接な関係にある」、「ディスクロージャーに消極的な大学は経営破綻を起こしやすい」、「好況期に設立された大学は経営破綻する傾向がある」および「株式会社立大学は学校法人として相応しくない」という五つの仮説を設定したうえで、これら仮説を各種の分析指標を用いたうえで検証している。

推薦理由：

本論文は学校法人の中でも大学および短大の経営について、大学四年間で習得した豊かな会計学の知識を活かしながら、会計学的側面から、数多くの開示資料・文献を渉猟したうえで分析を行っている力作であり、その学術的価値は高い。また、「公会計」の領域における学校法人会計に係る先行研究は多くはないのにも関わらず、その解明を試みようとしている点については、特筆に値する。さらに、本論文においては学校法人の決算書類を会計学的に分析するのみならず、学校法人（大学・短大）のこれからの経営に対する有意義な示唆を導き出しているという点で、社会的貢献可能性は高い。

このような理由から、本論文は表彰に値するものと確信する。

農林水産物のブランド振興を通じた地域再生

～大分県津久見市を事例として～

著者　**宇都宮　一平**（中川ゼミ）

概要：

本論文は、大分県津久見市における農林水産物のブランド振興を通じた地域再生の展望と課題について検討している。とりわけ、同市の特産品である果樹と水産物を取り上げ、地域ブランド化の到達点と今後の展望を考察している。研究手法は文献調査と聞き取り調査であり、文献調査では既存文献を整理することで、農林水産物のブランド振興の実態と課題について整理し、津久見市における取組の位置づけを行っている。聞き取り調査は津久見市農林水産課および商工観光課、株式会社兵殖で行っている。

推薦理由：

本論文は、入念な実態調査を基に、津久見市の農林水産物のブランド振興を通じた地域再生の展望と課題を検討しており、現場で得た情報を学術的に整理したうえで、地域再生に向けた提言を行っている。この理由により優秀論文に値するものとして、推薦する。

大分トリニータと経営危機問題

―地方クラブの“経営”との戦い―

著者　**西村　俊彦**（角田ゼミ）

概要：

2009年11月、大分トリニータはＪ２へ降格することが決まった。直後、運営母体である大分フットボールクラブは経営危機に陥っていることが明らかとなった。以後もがき苦しむこととなったが、2012年11月、大分トリニータはＪ1昇格プレイオフを制し、Ｊリーグから借り入れた６億円も完済できたため、来シーズンのＪ1復帰が認められることとなった。

本論文では、大分フットボールクラブが経営危機に陥ることになった経緯や一連の出来事について、資料分析や関係者へのインタビュー調査などを通じて検証を行なっている。

推薦理由：

熱烈に応援しているという理由で、著者は入学当初から大分トリニータを題材に論文を書きたいという希望があり、日々コツコツと資料収集に励んでいた。まさかその後、クラブ存続の危機に陥るとは思いもしなかったが、結果的に、研究としては好材料となった。４年間に及ぶ研究をひとつの論文にまとめ上げたその功績を称えたい。

2013年度　学生優秀論文

世界遺産選定に向けた行政の動きと地域住民の取り組み

～三角西港の場合～

著者　**浦田　真弥**（中山ゼミ）

概要：

世界遺産の登録に向けた地方自治体の取り組みと、世界遺産構成要素の候補物件が立地する地域社会の対応を、国内の先行事例を踏まえて、現地調査を実施しまとめている。

世界遺産は今日では地域活性化に直接つながる観光資源という側面が強まっている。この動きはわが国のみならず世界共通の動向といえよう。九州各地に点在する産業遺産群を世界遺産に登録させようという動きは、県レベルの地方自治体が主導したものである。事例地として取り上げた熊本県宇城市三角西港も例外ではない。県レベルから市への打診当初の状況はまさに「トップダウン」そのものであったという。市担当者の苦悩はここから始まり、先例自治体への視察から世界遺産登録に向けた法的根拠の勉強会、当該物件へのすり合わせ作業は困難であったという。さらに地元住民に対する説明会と文化財指定に向けた作業など難問が山積した。

こうした動きを当事者たちへの聞き取り調査と現地視察を重ねて当時の状況をあぶり出し、実証的に分析を行った。

推薦理由：

世界遺産は今や本来の姿から地域活性化の切り札という役割に期待が寄せられている。その可否はともかくこの動きは止められる状況にない。著者は地元三角西港がこの矢面に立っていることから関心を寄せた。本論文では、先ず世界遺産登録に向けた国内動向を概観その問題点を整理し、事例地域への応用を試みている。さらに丹念な現地調査を実施し検証も行っている。

調査方法は著者のキャリア不足を露呈する形にはなっているが、地域住民の揺れ動く心境をあぶりだすなど丁寧な聞き取り調査を実施している。さらにその成果を上手く反映させている。また、問題意識は論文の中で常に一貫しており、論文構成は評価できよう。よって、本論文は優秀論文に推薦する水準に達していると判断した。

ブランド・アイデンティティに関する分析と事例研究

―化粧品メーカー３社の比較分析の視点から―

著者　**上野　恵美**（鄭ゼミ）

概要：

ブランド・アイデンティティに関する分析を研究目的とし、ブランドの定義・ブランド資産とブランドパワー、ブランドマネジメントとブランド・アイデンティティの分析を行いながら、化粧品メーカーである資生堂、花王、コーセーの３社を事例として取り上げている。その上で、その各３社が、それぞれどのようにブランドを構築し、どのようにブランド・アイデンティティ構造を構築しているかについて、消費者が認識する価値イメージや化粧品メーカー各３社と消費者行動の関係を把握したうえで、化粧品メーカー各３社のブランド・アイデンティティ構造のモデルをそれぞれ筆者が独自に構築している。さらに、提案した化粧品メーカー各３社のブランド・アイデンティティ構造のモデルを元に比較分析を行いながらその類似点と相違点を分析している。

推薦理由：

ブランド・アイデンティティの構築という課題から執筆を始め、先行研究を参考に視野を広げた。事例としてあげた３社の化粧品メーカーにおける消費者が認識する価値イメージ＝ブランドと消費者行動の関係を筆者が提案し、説明している。また、花王とコーセーと比較しながら資生堂の具体的なブランド・アイデンティティ構造を構築し、論理的にまとめている。その提示した３社のブランド・アイデンティティ構造のモデルをそれぞれ比較しながら筆者なりの結論に至っている。先行研究をサーベイする際50冊以上という数多くの文献を参考にしながら筆者なりのブランド・アイデンティティ構造のモデルを構築したことは、大いに評価されうるものであり、本論文が優秀論文に値するものとし、ここに推薦する。

戦争と経済

―経営学からみる戦争―

著者　**界　須弥子**（中道ゼミ）

概要：

最大の経済大国かつ軍事大国であるアメリカ合衆国と日本の軍産複合体の分析およびアメリカ合衆国の戦争に関する経済統計の分析を通じて、戦争と経済を企業経営の視点から論じた。まず、経済戦争について概観し、利益を産む戦争と産まない戦争といった視点、さらには第二次世界大戦とイラク戦争からみる戦争経済を分析し、現代における戦争は、経済的に魅力のある国家事業ではなくなっていることを明らかにした。次いで、企業の視点から、戦争と軍需産業の世界ランキングを概観したうえで、三菱重工とアメリカ多国籍軍産複合体を分析し、軍事事業部門では利益が得られない状態になってきていることを明らかにした。戦争をなくすことは不可能であると考えられており、さらに市場が戦争を生むことが懸念されているが、経済的かつ経営的に分析した結果、利益の上がらない事業である軍事部門は衰退の傾向にあることから今後は大規模な戦争は起こらない可能性を示唆した。

推薦理由：

概要の通り、戦争を経済的に分析したうえで、企業経営の視点から事例分析をおこなっており、本経営学部の卒業論文として十分に合致したテーマと方法であることが、推薦の第１点目として挙げられる。第２点目として、参考資料は、ロッキード社やボーイング社、三菱重工などの資料を分析し、ホワイトハウスの資料など、英語圏の信頼性のある資料を使用しており、学部レベルではあるが学術的にも十分に推薦できる。第３に、一般に、大規模な戦争が懸念される中、それがおこる危険性を分析するといった世界的にも重要なイシューを積極的に分析しており、この点も推薦理由である。

以上の点から、本論文が優秀論文に値するものとし、ここに推薦する。

研究開発費とその貸借対照表能力についての研究

著者　**阿部　界人**（髙木ゼミ）

概要：

本論文は、現代経済の中で増加傾向にある研究開発費を「研究開発費等に関する会計基準」を検討することで、研究開発費の貸借対照表能力に関する問題点を理論的側面から研究するものである。本目的を達成するために、研究・開発の定義ならびに事例を取り上げたうえで、会計基準の歴史的変遷について明らかにし、研究開発費の貸借対照表能力を会計観（「資産負債中心観」）を引き合いに出しながら論拠付けている。さらに、現行の我が国における研究開発費等会計基準の特徴を米国基準および国際財務報告基準・国際会計基準と比較し、開発段階における支出の部分の取り扱いについて我が国の会計基準が資産計上を要求していない点等について、筆者なりの疑問を呈している。

推薦理由：

本論文は、研究開発費に関する会計処理を、我が国における会計基準、米国会計基準、国際財務報告基準・国際会計基準のそれぞれから、それらの相違を明らかにし、その貸借対照表能力について検討している。さらに、研究開発費の貸借対照表能力に関する論理を強固にするために、ドイツで展開されてきた動態論、静態論といった伝統的貸借対照表理論や米国で展開されてきた費用収益中心観・資産負債中心観といった会計観に関する議論、さらには概念フレームワークにおける議論を織り交ぜたうえで、本論文の論拠を強固なものにしている点は学術的な価値が高い。

このような理由から、本論文は表彰に値するものと確信する。

世代別にみた投資パフォーマンスの比較・検証

～日本とアメリカの株価データを用いた実証分析～

著者　**鈴木　淳子**（河合ゼミ）

概要：

戦後の日本の株式市場を投資家の視点から見たとき、日本の株式市場がどのようなものであったかを実際のデータを用いて分析を行った。世代別に投資パフォーマンスを検証するため、日経平均株価に連動する金融商品が存在するとして、各世代を代表する投資家は二十歳から毎月一定額の株式を購入し続けるという想定の下、分析を行った。また、アベノミクスの前後で各世代の投資パフォーマンスに大きな違いが生じたことも確認された。さらに、比較のため同様の分析をアメリカの株価データを用いて実証分析も行った。

推薦理由：

資産形成の場という観点から日本の株式市場を検証した場合、アベノミクスが始まる前の状況下では、ほとんどの戦後生まれ世代の収支がマイナスであった点は興味深い。小泉政権以来、「貯蓄から投資へ」と叫ばれるが、賢明な個人が株式市場に資金を投入しない合理的な理由の一つと考えることができると思われる。また、米国の株式市場と比較した実証分析も興味深い。よって、本論文を優秀卒業論文として推薦する。

企業の農業参入の成立条件と今後の展望

～大分県の野菜生産参入企業を事例として～

著者　**櫓　華織**（中川ゼミ）

概要：

本論文では、大分県の野菜生産に参入している企業を事例として、企業の農業参入の成立条件について検討している。地域農業への影響という視点から、農業参入企業の農業経営の実態と課題について分析し、今後の持続的な農業生産の展開方向を考察している。研究手法は文献調査と聞き取り調査であり、文献調査では既存文献を整理することで、企業による農業経営のメリット・デメリットについて整理している。聞き取り調査は、宇佐市のローソンファーム大分で行っている。

推薦理由：

本論文は、入念な現地調査を基に、企業による農業経営の実態を検討している。現場で得た情報を学術的に整理したうえで、野菜生産参入企業の今後を展望している。本論文には、大分県の今後の地域農業の展開にとって示唆的な部分が多く含まれており、優秀論文に値するものとして、推薦する。

2014年度　学生優秀論文

19世紀パリの民衆世界にみる社会経済研究

―『レ・ミゼラブル』にみる女性差別と子どもの貧困に関する一考察―

著者　**髙屋　早紀**（中道ゼミ）

概要：

小説と映画『レ・ミゼラブル』を主たる資料として、19世紀パリの民衆世界に注目し、経済的かつ社会的な視点による分析を通じて、現代世界および日本における経済と社会を論じた。まず、小説と映画『レ・ミゼラブル』における登場人物とフランスの出来事を関連付けて、フランス革命とその時代背景である19世紀パリの民衆世界を考察した。次いで、19世紀パリの民衆世界における重要な要素として、女性差別、子どもの貧困問題、そしてその民衆生活の場としてのパリ都市改革を抽出し、これら３つの経済社会の問題を通じて、19世紀パリと21世紀日本における共通した課題、つまり貧困と格差を論じ、私たちの価値観の問題をも示唆した。

推薦理由：

概要の通り、19世紀パリの民衆世界を社会経済的に分析したうえで、社会的および経済的な貧困と格差の問題に焦点をあてて考察しており、社会科学分野の経営経済系である本国際経営学部の卒業論文として、十分に合致したテーマと方法であることが、推薦の第１点目として挙げられる。第２点目として、参照文献に不十分さが残るものの、現代社会における最重要課題の一つである貧困と格差の問題に焦点をあてており、社会問題解決が重要な使命である経営学においては、学術性においても推薦できる。第３に、19世紀パリの民衆世界を、女性差別、子どもの貧困、都市問題といった現代に通じる論点を、明確に抽出して分析しており、論文構成の明快さも推薦理由である。

以上の点から、本論文が優秀論文に値するものとし、ここに推薦する。

日本が抱える財政問題についての分析

著者　**漢　真未子**（河合ゼミ）

概要：

本論文は、現在の日本が抱える財政問題について理論的・実証的に分析を行った研究である。日本では政府債務の累積により財政赤字が深刻化しており、1980年代から財政健全化が言われてきた。しかし、2014年現在、日本の債務残高は対名目 GDP（名目国内総生産）比で主要先進国の中でも最悪の水準である。本論文では、まず、財政の３つの基本的機能と役割について説明し、日本の累積財政赤字の現状をデータに基づいて国際比較がなされている。次に、財政の健全化を考えるうえで、税制、特に消費税について考察が行われる。また、少子高齢化で生じる社会保障問題について、なぜ、高齢者の意見が多く反映された政策が多くなっているのかを一票の格差の観点から考察している。

推薦理由：

現在、日本が直面する財政問題に対して、定性的な現状分析にとどまらず、実際のデータにもとづいた実証分析による数量的な分析を試みている点が大きな特徴の一つと言える。さらに、財政問題について経済学的観点による分析のみでなく、「一票の格差」にみられるような政治的な側面からも分析が行われており、研究・分析の視点が斬新で興味深い。以上のことから総合的に判断して優秀論文として推薦したい。

地熱発電と再生可能エネルギー

著者　**許　寅奮**（阿部ゼミ）

概要：

再生可能エネルギーは福島原発事故を受けて普及が続いている。筆者は再生可能エネルギーの中で日本の開発余地がある地熱発電について課題を分析し、その解決方法について論じている。再生可能エネルギーは地球温暖化防止などに貢献することは既に知られるが、経済的・社会的な側面からも貢献していることを挙げ、このような貢献が一段の普及に向けて不可欠である点を指摘した。さらに別府で開発が進む温泉発電にも触れ、観光との融合の可能性にも着目している。そして最終章では、日本の地熱発電開発はまだ十分ではないものの、世界の地熱開発の第１線で活躍する日本企業の存在や熱の多面的な段階利用の可能性を踏まえれば、「今後は再生可能エネルギーの中で地熱発電が主力になると考える」と結論づけている。

推薦理由：

筆者は３年生の時から地熱エネルギー開発に関心を持ち研究を続けてきた。本論文はその成果をフルに発揮して書き上げた集大成といえる。第１章で地熱発電全般の現状と課題を理論研究としてまとめ、第２章の「大分県の地熱発電について」では、実際の課題について事例分析を取り入れている。さらには第３章で再生可能エネルギー全般と地熱エネルギーの比較分析を行うなどロジックもしっかりした内容となっている。また筆者は留学生の中でも日本語能力が飛び抜けて高い。それでも文法的な間違いも散見されるが、本論文はそれを内容でカバーする秀作といえることから優秀論文として推薦する。

デジカメ業界解剖

―激変するデジカメ業界―

著者　**項　健彰**（宿ゼミ）

概要：

カメラ業界は過去10間あまりで、大きな変動を経験している。2007年以降、iPhone を代表とするスマートフォンを発売して以降、優れたカメラを搭載したスマホが急速に普及し、小型デジタルカメラ（コンパクトデジタルカメラ）を中心とした市場を奪っていった。このような環境の下、同業各社の間に、また他業界との競争が極めて激しく、特に業界の２強のキャノンとニコンは一眼レフ市場で大きなシェアを占めており、勝ち組となっている。

しかし、スマホで写真を撮る人が増え、カメラ業界の危機感が強まり、特にコンパクトカメラについては、まさに存亡を懸けた価格競争が激化し、業界の再編の可能性も浮上している。本論文では、日本におけるデジタルカメラ業界の状況、各中堅企業が実行している販売戦略やマーケティング戦略を分析し、業界に存在する問題点を明らかにし、その解決策を提案することを目的としている。

推薦理由：

日本におけるカメラ業界の現状や問題点を分析することにより明らかにし、現在行われている販売戦略やマーケティング戦略の分析を行っている。カメラ各社の分析をはじめ、比較的詳細なデータを用いて、カメラ各社の経営戦略の特徴と問題点を提示した。今後カメラ業界が生き延びための戦略の分析を展開しており、独自の立場から分析が明快に行われたことで、優秀論文として推薦する。

タックスヘイブンとの戦いと協調

～タックスヘイブン対策税制～

著者　**岩尾　沙耶**（水野ゼミ）

概要：

この論文では、①タックスヘイブンの定義、②日本のタックスヘイブン対策税制の概要、③タックスヘイブン対策税制導入の趣旨と変遷、④国際的な租税回避問題と議論の経緯、⑤国際的な対応策の構築、及び⑥多国籍企業のタックスヘイブン利用の現状、を述べ、今後の課題を提言している。

中でも、特筆すべきは、タックスヘイブンによる租税回避をOECDが中心となって、各国が歩調を合わせ対応していること及びタイトルにもあるようにタックスヘイブン国・地域の情報提供等を通しての協力・協調がなければ今日の対応ができなかったことが言及されている点である。

推薦理由：

単なる税法の研究と解釈の議論ではなく、タックスヘイブンとは何か、から始まり、タックスヘイブン税制の概要や税制導入の趣旨を述べた後、これまでの国際的な議論の経緯を詳しく調べ、最近の多国籍企業のタックスヘイブン利用の実態を良質な資料で明らかにして、今後の課題に至っている。

現在、タックスヘイブン対策税制に関する専門的な書籍又は雑誌は数多く出版されており、また、タックスヘイブンに関する一般的な書籍でもベストセラーになっているものがある。これらは、記載された範囲は狭く断片的である。

しかしながら、この論文の守備範囲は広く、簡潔に一から十まで述べられており、内容も専門的で、高度な情報と議論に基づいている。また、一部、税制の紹介等、やや専門的な箇所はあるものの、全体的な流れは興味深く、文章に引き込まれていく感がある。

専門雑誌の編集部に持ち込めば掲載される可能性は高いと思われ、さらにベストセラーの「タックスヘイブン」より内容が充実しており、肉付けして単行本にしても成果が出る可能性がある。

大分県における集落営農法人設立の重要性

著者　**丸山　詩織**（米村ゼミ）

概要：

本論文は、大分県の集落営農法人設立の重要性について考察を行っている。大分県の農政が関わる現地調査に同行し、農業従事者が抱える問題について、実際の分析を行った。その結果、農家の今後の課題として、農業従事者の高齢化問題や、新規の担い手不足の問題が明確になった。また、大分県農林水産部集落営農・水田対策室による平成26年に県内の法人を対象としたアンケート調査をもとに分析を行い、その結果、県内の法人が直面している農業従事者の経営上の不安や人手不足が、引き続き最重要課題であることがわかった。このテーマの今後の研究課題として、法人が将来にわたり存続するための「協働」を行う際の、組織としての目標や在り方についてさらに詳細な調査を行う必要があると思われる。

推薦理由：

論文著者は、常日頃、農業経営こそが日本の経営システムにおける問題点をより多く包含する日本的経営の象徴的存在であると考えている。すなわち、この論文は、データに基づいて具体的かつ客観的に農業経営問題の分析を行うことで、他の経営問題に対しても何らかの貢献をすることを目指し、結果的にそれに成功しているといえる。本論文では、まず、近年の農業従事者の高齢化問題等について、県内という典型的な農業県の現地調査を通して考察したり、農業法人を対象としたアンケートを精査することで、客観的かつ効果的な分析を行った。そして最終的に、これら分析を通して、県内農業法人が進むべき道を、その集団としての目標設定や立ち位置が重要であることに求めている。以上のような論文の着眼点、論理性、独自性を概観してみた場合、本編は、卒業論文のうち、優秀な論文のひとつとして十分評価すべきものであると判断される。

日本のビール業界におけるアサヒビールのマーケティング戦略分析と今後の課題に関する考察

著者　**矢野　拓也**（鄭ゼミ）

概要：

ビール業界概要と企業概要、他社との比較によりアサヒビールがどのような動向で成長し、どのような戦略をおこない、シェアを獲得できるようになったのか等、アサヒビールにおける経営戦略を分析した。アサヒビールが、どのようなマーケティング戦略を行い、この経済の中、顧客獲得、あるいは、売上向上へとつながっているのか明らかにするために、大きく３つの課題を挙げ、経営分析をしていくうえで、どのような観点からアサヒビールが位置づけられている現状を明らかにし、その位置づけを把握したうえで、他社のライバルメーカーである、キリンビールを分析しアサヒビールと比較していた。また、アサヒビールの経営戦略などを踏まえた上、今後のアサヒビールの課題と展望を示唆した。

推薦理由：

アサヒビールにおける経営戦略をしっかり分析したうえで、マーケティング戦略や比較する３企業のシェア・売上をまとめて各企業の差に生じる問題に焦点をあてて考察しており、今後のアサヒビールの課題をしっかり分析している点から、本論文が優秀論文に値するものとし、ここに推薦する。

観光振興について

～中津市の事例研究～

著者　**工藤　千佳**（関谷ゼミ）

概要：

この論文は中津市の観光振興の課題を研究したもので、４章構成となっている。まず第１章では、観光の重要性を述べ、大分県における経済効果や観光施策について説明している。次に第２章では筆者の居住地である中津市に焦点をあて、その人口変化や産業構造の概要について分析するとともに、中津市の第４次総合計画の内容について検討している。第３章では中津市の産業構造について、特に、大型店問題、ダイハツ九州の進出、道路交通網の整備の視点からとりあげ、地場産業振興の重要性について指摘している。第４章では中津市の観光振興計画などについて検討するとともに、特色ある地域資源である中津城をはじめとする歴史的城下町について、NHK 大河ドラマ「軍師官兵衛」の放送を機会にその一層の活用を提案している。最後に、過去の大河ドラマ放送による地域への経済波及効果の分析や行政の観光振興への取り組みを検討することにより、中津市の観光振興の課題について取りまとめを行っている。

推薦理由：

筆者は４年間、いろいろなことに興味を持ち、熱心に勉強に取り組み、教職をはじめ、簿記などの資格取得にも挑戦してきた。そうした勉強の中で地域問題、特に観光振興による地域の活性化問題に関心を持つようになった。特に自分の居住地である中津市が NHK 大河ドラマで放送されることになったことから、歴史的資源を活用した観光振興を卒業論文のテーマにとりあげた。観光関連の統計データが期待するほど無かったため、中津市の長期総合計画や観光関連の各種報告書を中心に分析をすすめた。また、NHK 大河ドラマに取り上げられた地域の放送による経済波及効果についても各種調査報告書の分析を行った。こうした地道な取り組みの成果として今回の論文を取りまとめたものである。幸い地元の教育産業への就職も内定したことから、今後こうした地域活性化問題についてさらに研究を続けていただくことを期待するとともに、これまでの彼女の真摯な研究への取り組み姿勢から優秀論文として推薦するものである。

温泉街における旅行客の変化

～女将からの調査の結果～

著者　**杉　恵里子**（中山ゼミ）

概要：

本論文は、いわゆる温泉観光地の中心地として展開してきた旅館街の変容について、これらの地で長年旅館業に従事し、地域の変容を目の当たりにしてきた女将の視点から分析・検討したものである。

本論文では、先ず女将について先行研究を検討し定義づけを行っている。筆者が女将に焦点を合わせたのは、女将は宿泊業においてわが国独特のものであるとしている。よって、女将の視点から観光業と地域の変容を検討することによって、我が国の観光業の特性を明らかにしたいとしている。

以上の視点に立ち、筆者は湯治宿から温泉観光地へと展開し、近代になると石炭産業との結びつきを強め発展した山鹿温泉、高度経済成長期は廃れが、そこからアイデアを駆使して全国有数の人気温泉地と発展を遂げた黒川温泉、以上３地点を取り上げ計４軒の旅館で聞き取り調査を実施した。

女将はいずれの事例地においても地域の発展に深く関与していることが判明している。これは取り上げた旅館のみならず、地域の女将が一体となって取り組んでいる実態を明らかにした。

推薦理由：

筆者は卒業論文作成に当たって、事例地選定に向けては３年次前半から積極的に先行研究を吟味してきた。その真摯な姿勢は高く評価できよう。また、現地調査においては教員の指導を積極的に受け、調査事例地および聞き取り調査対象とする旅館の選定も、先行研究の成果を最大限活かす努力を続けてきた。

現地調査に当たっては、経験不足な面もあったが、聞き取り調査の対応は、対象となった女将からも高い評価を受けた。

論文の内容は、結論に導く段階で論の展開に課題があるものの、目的と方法は一貫しているので論文の構成は質の高いものとなっている。

よって、本論文は別府大学国際経営学部の優秀論文に相応しい内容と評価し、ここに推薦する。

我が国の会計システムにおける情報提供機能の分析に関する研究

著者　**丸山　朋成**（髙木ゼミ）

概要：

本論文は、財務会計における情報提供機能に着目し、わが国会計システムにおける情報提供機能の目的および情報を構成する諸要素を分析することで、その有用性ないしは意義を研究するものである。ここで筆者は財務諸表の受け手としての「投資者」に着目し、株主および債権者の双方に関する情報提供における意義と相違を分析している。そのために、筆者は情報提供機能の定義および役割の明確化を図ったうえで、提供される情報を財務情報と非財務情報に細分化し、株主および債権者にとって必要なそれぞれの情報を考察している。また、本論文では企業会計委員会（ASBJ）における概念フレームワークに基づき、我が国における財務報告の目的および役割の明確化が図られている。さらに筆者は非財務情報の観点から当該機能を分析し、当該情報に関する詳細な規定の拡充を主張している。最後に筆者は、我が国における情報提供機能、すなわち投資意思決定有用性に基づく情報提供が、株主および債権者の双方を考慮している点を結論として導き出している。

推薦理由：

本論文は、財務会計の機能の一つである情報提供機能の本質を日本的な視点から考察しようとするものである。財務会計の諸機能を単に列挙することは容易であろうが、本論文はそれらの機能のうち情報提供機能に焦点を絞り、当該機能を詳細に分析している点が特徴的である。その情報も、財務情報と非財務情報の双方に関して、株主および債権者の双方がいかなる情報を必要としているかということに対してまで踏み込んでいる点に本論文の特色がある。また、論旨を強固なものとするために、筆者が我が国における概念フレームワークを引き合いに出し、その難解かつ抽象的な内容に果敢に挑戦している点は大いに評価すべきであろう。

このような理由から、本論文は優秀論文として表彰に値するものと確信する。